



210 mm



210 mm

100mm

若い人が希望を持つ賃上げの推進を

2024年度最終補正予算の内容は、事業者向けはありますが、賃上げへの対応は、不十分と言わざるを得ません。都議会立憲民主党は「若い人が希望を持って働き、生活できる東京を実現するためには、中小企業での賃上げ、そこから始まる好循環の実現に知事自身が旗を振って取り組むべきだが、見解を問う」と知事自らの取組を求めました。

東京都は

「都は、労働者の処遇改善に向けた中小企業による様々な取組に支援を行っている。2025年度は、賃上げへの助成なども強化を図ることとしている」と答弁し、知事自身の答弁はありませんでした。



都議会立憲民主党は、賃金上昇と、働く人が報われる真っ当な経済を取り戻すために取組を続けます。

都民に重要な住宅政策は家賃補助



昨年、23区内で売り出された新築マンションの平均価格が1億円を超え、家賃も高騰、東京に住みたい人が住まいを買えない、借りられない状況にあります。都議会立憲民主党は、住宅に困窮する都民への住宅政策として「私たちは家賃補助が最も重要だと考えています。都内自治体で補助が開始される動きが出ている中で、知事に見解を改めて伺う」と見解を求めました。

東京都は

「対象世帯の範囲、民間家賃への影響、財政負担の問題のほか、生活保護制度との関係など、多くの課題がある」と答弁。

都議会立憲民主党は、都民の住まい確保の実現に向けて、様々な住宅政策が必要だと考えており、取組を強化していきます。

アフォーダブル住宅供給で住宅事情改善を

昨年夏の都知事選での小池知事の選挙公約に関して、都議会立憲民主党は、住宅確保困難者向けのアフォーダブル住宅(手頃な価格で住み続けられる住宅)を都内につくるべきだとの提案を行いました。

私たちは、「都が2025年度予算にて、官民ファンドスキームでアフォーダブル住宅を供給すると示したが、何年で何戸の住宅を供給し、東京の住宅事情を改善させようとしているのか」と知事の見解を求めました。

東京都は

「都は2025年度、都の出資を呼び水に民間資金を呼び込み、アフォーダブル住宅供給につなげる官民連携ファンドを立ち上げる。新たなファンドでは、民間事業者から提案を募り、運営事業者を選定する。空き家の活用など創意工夫を生かした様々な形での供給を促し、民間機運を醸成、子育て世帯が住みやすい環境の形成に取り組む」とファンドの説明をし、知事自らは答えませんでした。



100億円の予算を計上するも、何年で何戸供給するなど具体的な内容が決まっています。これでは住宅事情の改善につながらないことから、引き続き具体策を求めています。

カスハラ被害に対する適切な労災認定

都議会立憲民主党が求めてきたカスハラ防止条例が4月から施行されますが、企業や自治体などの現場で、カスハラ被害で体調を崩す人が出てきています。そこで、都議会立憲民主党は「カスハラ被害に対して適切な労災認定が行われるよう、マニュアルやポスターなどで明記し、対策に取り組むべき」と見解を問いました。

東京都は

「都は、カスタマーハラスメント被害への対応に、現在作成を進めている共通マニュアルでも、被害者への適切な措置に関する法令などを盛り込むこととしている」と答弁しました。



都議会立憲民主党は、カスハラを防止するとともに、被害に対する適切な対応、労災認定も含めて必要な対策を引き続き求めていきます。

英語スピーキングテストを入試に使うな

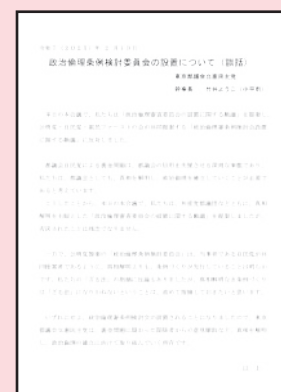
英語スピーキングテスト(ESAT-J)について、都教委は、機材不具合や試験監督の指示誤りなどで再試験となった生徒が255人、前回の4倍となったことを明らかにしました。都教委はこの事態を深刻に受け止めるべきです。都議会立憲民主党は「なぜ、再試験者が4倍に増えたのか。不公平感が改善されない英語スピーキングテストは高校入試に活用すべきでないと改めて申し上げる」と見解を求めました。

東京都は

「今回の英語スピーキングテストでは、機器の不具合や現場対応の誤りなどが生じたことによってルールにのっとり再度の受験機会を設けた。これによって、希望する全ての生徒は受験ができ、テストは適切に実施された。引き続き、都立高校入試においてその結果を活用していく」と答弁し、テストは適切な実施であったと主張しました。

再試験者が255人に上り、また、不受験者に「推定点」を付与するなど、一向に不公平感が改善されない英語スピーキングテストは、高校入試に活用すべきはありません。不具合が増えても「適切に実施」を繰り返す都教委は不誠実極まりないと考えます。

都議会自民党の裏金問題について



幹事長談話を発出

1月、国会に続き都議会でも自民党議員による「裏金問題」が発覚しました。

都議会自民党は、政治資金パーティー券販売において、収入を中抜きして政治資金収支報告書に記載していなかった都議らの氏名と不記載額を公表しました。都議会自民党による説明責任の徹底はもとより、私たち都議会議員全員が、自分事として、都民の不信感払拭に向けて、全力で取り組んでいかなければならないとして、都議会立憲民主党は、いち早く「政治倫理プロジェクトチーム」を発足させました。

この裏金問題に端を発し、自らが裏金議員のリストに名を連ねた議長も辞任するに至りました。

政治倫理条例検討委員会も発足しましたが、条例案ありきの自公都民ファーストの提案に対し、私たちは参考人も招致し、まずは裏金問題の真相究明が肝要であると求めています。



委員会設置の投票

D'

100mm

F'

97mm (内側に折り込む面) F'

A'

B'

C'

